

## 平成27年度9月補正予算案について

平成27年9月11日  
千葉県総務部財政課  
043-223-2076

### <基本的な考え方>

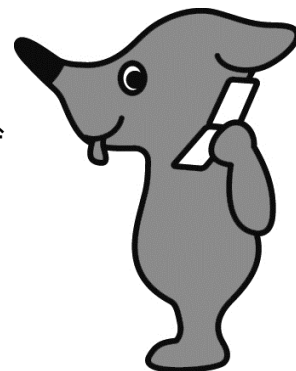
- ◎ 9月補正予算では、当初予算編成後の状況の変化等を踏まえ、「暮らし満足度日本一」の千葉を目指し、「県内経済の活性化」「暮らしの安全・安心の確立」「子育て支援・福祉・医療の充実」のため、緊急的に取り組むべき事業を計上しました。
- ◎ 年度間の財源の調整を図り、健全な財政運営に資するため、平成26年度の決算剰余金の2分の1を**財政調整基金**に積み立てました。
- ◎ その他、人件費について、現在の人員で積算し**所要額を精査**するとともに、入札差金などの執行残を減額し、補正の財源として活用します。

### 『STOP! 電話 de 詐欺』



「確認戦士カクニンダー」

千葉県民 慌てず 必ず  
カクニンダー!



千葉県マスコットキャラクター  
「チーバくん」

## 目 次

I	補正予算規模（一般会計）	3頁
II	9月補正予算案の主な施策	4頁
III	一般会計の状況	8頁
1	歳入の状況	8頁
2	歳出の状況	10頁
IV	地方債の状況	12頁
1	県債発行の状況	12頁
2	県債残高の状況	12頁
V	主要事業	14頁
1	「暮らし満足度日本一」に向けた施策の推進	14頁
(1)	県内経済の活性化	14頁
(2)	暮らしの安全・安心の確立	21頁
(3)	子育て支援・福祉・医療の充実	24頁
2	特別会計	28頁
(1)	普通会計内特別会計	28頁
(2)	公営企業会計	28頁
〔資料〕		
1	会計別予算規模	30頁
2	部別予算額（一般会計）	31頁
3	基金一覧	32頁
4	部別主要事項	33頁

計数整理の結果、変動を生ずる場合があります。

# I 補正予算規模（一般会計）

4 4 億 3 0 百万円 （補正後予算額 1兆7,140億 7百万円）

## 1 「暮らし満足度日本一」に向けた施策の推進 2 4 億 9 7 百万円

（1）県内経済の活性化	4億77百万円
（債務負担行為）	1億42百万円
（2）くらしの安全・安心の確立	2億75百万円
（債務負担行為）	70億 5百万円
（3）子育て支援・福祉・医療の充実	17億45百万円

## 2 財政調整基金への積立 3 2 億円

## 3 その他 ▲ 1 2 億 6 7 百万円

（1）人件費	▲11億62百万円
（2）運営費等（入札差金等）	▲ 1億 5百万円

### [財源内訳]

・ 地方譲与税（地方法人特別譲与税）	30億円
・ 臨時財政対策債を含む実質的な普通交付税	▲54億23百万円
・ 国庫支出金	11億51百万円
・ 県債（臨時財政対策債を除く）	▲ 9億45百万円
・ 分担金・負担金等	2億62百万円
・ 繰越金	63億85百万円

（平成26年度一般会計決算における決算剰余金見込み）

## Ⅱ 9月補正予算案の主な施策

### 県内経済の活性化

#### 《オリンピック・パラリンピック、魅力発信》

- 東京オリンピック競技のうち、フェンシング、レスリング、テコンドーが幕張メッセで開催されることとなったことを踏まえ、**3競技をPRするための体験イベント**を開催するとともに、外国人等のメッセまでの円滑な移動支援や、開催地で行うこととされている**文化プログラムのテーマの検討**など、大会の成功に向けた準備を進めていきます。
- 老朽化している**総合スポーツセンター野球場**については、**耐震改修**を行うとともに、野球がオリンピック種目に追加採用される可能性も視野に入れ、グラウンドの拡張など**施設の充実**を図ることとし、**基本設計**に着手します。
- 外国人観光客の受入体制を強化するため、**公衆トイレや観光案内所等の設置、改修に対する助成を増額**するとともに、房総のむらなど**県立施設のトイレの改修**も進めます。また**SNSのデータを分析して、外国人観光客のニーズ・動向を調査**し、今後のおもてなしの向上に活用します。
- 本県への**移住・定住を促進**するため、移住希望者向けの相談会を実施するとともに、移住した方が地域の魅力を語る座談会や都内を走行する鉄道路線での電子広告による情報発信を行います。

◎オリンピック・パラリンピック競技の普及・振興事業【新規】（14頁2段目）

15,000千円

◎大会の成功に向けた取組検討調査【新規】（14頁3段目）

20,000千円

◎総合スポーツセンター野球場耐震・大規模改修事業【新規】（15頁1段目）

（債務負担行為 8,000千円）

◎観光地魅力アップ整備事業（15頁2段目）

50,000千円

◎県立施設トイレ改修事業（15頁3段目）

124,579千円

◎SNSを活用した外国人観光客ニーズ・動向調査【新規】（16頁1段目）

35,000千円

◎移住定住促進に向けた情報発信事業【新規】（16頁2段目）

10,000千円

## 《商工業・農林水産業の振興》

- 今後市場拡大が見込まれる**健康・医療分野産業**に、県内中小企業の参画を促すため、東葛テクノプラザ内に**医療機器開発・交流拠点**を設置し、製品開発や共同研究をサポートしていきます。また、**海外企業や外資系企業の本県への立地を促進**するため、県内視察・商談会を開催するとともに、海外での対日投資セミナー等での情報発信を行います。
- **中小企業の人材確保を支援**するため、中小企業の魅力や採用などの情報を集積して、県のウェブサイトから発信するとともに、人材採用に関する専門家の無料派遣を行います。
- マレーシアで評価の高い**県産サツマイモ**について、生産者団体や県内の機械製造企業と協力し、現地での焼き芋の試食販売等のPRイベントを行い、サツマイモと加工用機械双方の**輸出の促進**を図ります。
- **野生鳥獣による農業被害の防止を強化**するため、県が、新たに、イノシシ及びシカの生息域の拡大を防止するための捕獲事業を実施するほか、国の交付金を活用し、市町村が行っている捕獲事業に対する助成を増額します。
- 畜産農家を中心に、市町村や飼料生産などの関連産業が連携して、**高収益型の畜産経営を目指す取組に対する支援を増額**し、地域産業の活性化を図ります。
- 漁獲高の向上を目指し、**漁港の改良や耐津波対策の予算を増額**します。

◎地域連携による健康・医療ものづくり推進事業【新規】（17頁1段目）	50,000千円
◎外資系企業対日投資促進事業【新規】（17頁2段目）	40,000千円
◎中小企業人材確保支援事業【新規】（18頁1段目）	40,000千円
◎ちばのサツマイモ輸出促進プロジェクト事業【新規】（19頁1段目）	55,000千円
◎野生鳥獣総合対策事業（19頁2段目）	111,689千円
◎畜産競争力強化対策整備事業（20頁1段目）	46,000千円
◎公共漁港建設事業（20頁3段目）	43,750千円

## くらしの安全・安心の確立

- **振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺の被害防止**に向け、公募により決定した広報用名称「**電話 de 詐欺**」を活用し、孫から祖父母に対し注意を呼び掛けるはがきを送る取組を行うとともに、少年の詐欺犯罪への加担を抑止するため、中学生に向けたリーフレットの配布を行うなど、「STOP!電話 de 詐欺」キャンペーンを行います。また、電話オペレーターが個別的な防犯指導等を行う「被害抑止コールセンター」事業を平成28年度も継続します。
- **九十九里海岸、沿岸河川の津波対策**については、海水浴場や自然環境等への影響を低減するとともに、河口や河川の合流部などの対策に万全を期すため、工法を一部見直しし、**予算を増額して整備を促進**します。

◎「電話 de 詐欺」被害防止広報啓発事業（21 頁 1 段目） 30,000 千円

◎電話 de 詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター事業（21 頁 2 段目）

（債務負担行為 116,000 千円）

◎河川海岸津波対策事業（22 頁 1 段目）

2,662,000 千円

（債務負担行為 2,993,000 千円）

## 子育て支援・福祉・医療の充実

- **子育て環境の改善**を図るため、保育所や認定こども園等の施設運営費に対する負担金を増額するとともに、保育所等が国の基準を上回って保育士を配置する際の経費について、県単独で助成を行います。  
また、病児保育、延長保育などの**多様な保育ニーズ**や**放課後児童クラブ**に対する**補助を拡充**するとともに、**私立幼稚園等が行う遊具の老朽化対策等**に助成を行います。
- **特別養護老人ホーム**や**認知症高齢者グループホーム**等を開設する際の、職員雇用などの**準備経費に対する助成を拡充**するとともに、新たに、**市町村が行う福祉・介護人材の確保・定着支援に対する助成**を行うなど、介護支援体制の強化を図ります。
- **肝炎治療の医療費助成**について、新たに保険適用となったC型肝炎の新薬による治療を促進するため、予算を増額します。

◎子ども・子育て支援新制度関係事業	988,900 千円
・施設型給付費負担金（24 頁 1 段目）	226,000 千円
・地域型保育給付費負担金（24 頁 2 段目）	71,000 千円
・地域子ども・子育て支援事業（24 頁 3 段目）	668,000 千円
・子どものための教育・保育給付費補助事業（24 頁 4 段目）	18,400 千円
・保育対策総合支援事業（25 頁 1 段目）	5,500 千円
◎保育士配置改善事業（25 頁 2 段目）	284,000 千円
◎幼児教育の質の向上のための環境整備事業（25 頁 3 段目）	80,000 千円
◎介護施設等の整備促進（26 頁 1 段目）	176,589 千円
◎福祉人材確保対策事業（26 頁 2 段目）	30,000 千円
◎肝炎対策事業（27 頁 4 段目）	240,000 千円

### Ⅲ 一般会計の状況

#### 1 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	27年度			26年度 9月現計 ④	比較 ③/④
	現計予算 ①	9月補正額 ②	計 ③=①+②		
県 税	753,638		753,638	681,743	110.5
<b>地方譲与税 ①</b>	91,225	<b>3,000</b>	94,225	86,225	109.3
地方特例交付金	2,600		2,600	2,600	100.0
[臨時財政対策債を含む 実質的な地方交付税]	[301,000]	<b>[▲5,423]</b>	[295,577]	[329,000]	[89.8]
<b>地方交付税 ②</b>	157,000	<b>11,256</b>	168,256	155,000	108.6
普通交付税	156,000	11,256	167,256	154,000	108.6
特別交付税	1,000		1,000	1,000	100.0
<b>国庫支出金 ③</b>	173,535	<b>1,151</b>	174,686	168,530	103.7
繰 入 金	40,620	62	40,682	34,335	118.5
<b>繰 越 金 ④</b>		<b>6,385</b>	6,385	9,131	69.9
<b>県 債 ⑤</b>	221,845	<b>▲17,624</b>	204,221	236,127	86.5
建設地方債	77,845	▲945	76,900	62,127	123.8
臨時財政対策債	144,000	▲16,679	127,321	174,000	73.2
その他	269,114	200	269,314	255,841	105.3
<b>合 計</b>	1,709,577	<b>4,430</b>	1,714,007	1,629,532	105.2



## [補正額の概要]

- ①**地方譲与税**については、企業業績の好転により、地方法人特別譲与税で30億円の増額を見込んでいます。
- ②**地方交付税**については、国の算定において、約113億円増額となりましたが、臨時財政対策債も含めた実質的な地方交付税は、企業業績の好転による法人関係税の伸びが見込まれることに伴い、約54億円の減額となっています。
- ③**国庫支出金**については、河川海岸津波対策事業の増額や、地方創生先行型交付金事業を計上したことなどから、約12億円の増額となっています。
- ④**繰越金**については、平成26年度決算剰余金の見込みが明らかになったことに伴い、約64億円を計上しています。
- ⑤**県債**については、国の算定において臨時財政対策債が大幅に減額となることに加え、香取合同庁舎再整備事業や衛生研究所施設整備事業の工期の見直しに伴い、建設地方債も減額となるため、県債全体では約176億円の減額となっています。

【参考】地方創生先行型交付金：地方が進める地方創生に係る取組を支援するために、  
国が平成26年度補正予算で創設した交付金

地方創生先行型交付金事業（平成27年度9月補正）	230百万円
・ SNSを活用した外国人観光客ニーズ・動向調査事業	35百万円
・ 移住定住促進に向けた情報発信事業	10百万円
・ 地域連携による健康・医療ものづくり推進事業	50百万円
・ 外資系企業対日投資促進事業	40百万円
・ 中小企業人材確保支援事業	40百万円
・ ちばのサツマイモ輸出促進プロジェクト事業	55百万円

※本県の交付金を活用した予算は、平成26年度2月補正予算(1,360百万円)と合わせて、1,590百万円となっています。

## 2 歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	27年度			26年度 9月現計 ④	比較 ③/④
	現計予算 ①	9月補正額 ②	計 ③=①+②		
<b>人 件 費 ①</b>	574,410	<b>▲ 1,162</b>	573,248	570,671	100.5
知事部局	67,780	<b>▲ 557</b>	67,223	68,736	97.8
教育庁	385,367	<b>▲ 21</b>	385,346	383,116	100.6
警察本部	121,263	<b>▲ 584</b>	120,679	118,819	101.6
物 件 費	32,309	112	32,421	32,461	99.9
<b>社会保障費 ②</b>	255,546	<b>1,229</b>	256,775	237,272	108.2
<b>投資的経費 ③</b>	167,735	<b>▲ 341</b>	167,394	151,873	110.2
普通建設	136,824	<b>▲ 341</b>	136,483	132,656	102.9
補助	77,634	1,005	78,639	80,106	98.2
単独	59,190	<b>▲ 1,346</b>	57,844	52,550	110.1
災害	1,905		1,905	2,347	81.2
直轄	29,006		29,006	16,870	171.9
<b>その他 消費的経費 ④</b>	460,961	<b>1,082</b>	462,043	420,173	110.0
補助金	63,213	470	63,683	74,224	85.8
交付金	148,678	519	149,197	104,344	143.0
委託料	30,633	53	30,686	28,781	106.6
貸付金	191,389		191,389	191,077	100.2
その他	27,048	40	27,088	21,747	124.6
公 債 費	199,045		199,045	196,885	101.1
<b>積 立 金 ⑤</b>	8,640	<b>310</b>	8,950	4,819	185.7
<b>繰 出 金 ⑥</b>	6,694	<b>3,200</b>	9,894	11,054	89.5
その他	4,237		4,237	4,324	98.0
<b>合 計</b>	1,709,577	<b>4,430</b>	1,714,007	1,629,532	105.2

## [補正額の概要]

- ①**人件費**については、現在の人員構成で積算し、所要額を精査したところ、共済組合負担率の減等に伴い、約12億円の減額となりました。
- ②**社会保障費**については、子ども・子育て支援新制度の制度改正などに伴い、約12億円を増額しました。
- ③**投資的経費**については、補助事業で、河川海岸津波対策事業の増額などに伴い、約10億円増額となる一方、単独事業では、香取合同庁舎再整備事業や衛生研究所施設整備事業が工期の見直しなどに伴い約13億円減額となるため、全体で約3億円の減額となっています。
- ④**その他消費的経費**については、補助金及び交付金において、保育士配置改善事業や、地域医療介護総合確保基金を活用した介護施設等の開設準備経費の助成を増額していることなどにより、約11億円を増額となっています。
- ⑤**積立金**については、国からの追加内示を踏まえ、地域医療介護総合確保基金へ積み立てることなどにより、約3億円を増額となっています。
- ⑥**繰出金**については、将来の財政需要に備えて財政調整基金に積立を行うため、32億円を増額となっています。

## IV 地方債の状況

### 1 県債発行の状況

(単位:億円)

区 分	27年度			26年度 9月現計 (D)	増減 (C)-(D)
	現計予算 (A)	9月補正 (B)	合計 (C)		
建設地方債等①	778	▲9	769	622	147
建設地方債	778	▲9	769	622	147
退職手当債					
臨時財政対策債②	1,440	▲167	1,273	1,740	▲467
計(①+②)	2,218	▲176	2,042	2,362	▲320

- 県債の発行額については、国の算定において臨時財政対策債が大幅に減額となることに加え、香取合同庁舎再整備事業や衛生研究所施設整備事業が工期の見直しにより減額となることなどにより、全体では約176億円の減額となっています。

### 2 県債残高の状況

(単位:億円)

区 分	24年度	25年度	26年度 (ア)	27年度 (イ)	増減 (イ)-(ア)
建設地方債等①	16,299	15,705	15,216	14,907	▲309
建設地方債	15,306	14,752	14,305	14,038	▲267
退職手当債	993	953	911	869	▲42
臨時財政対策債等②	12,168	13,687	14,997	15,770	773
計(①+②)	28,467	29,392	30,213	30,677	464
(参考)満期一括償還 のための積立金残高	3,166	3,342	3,526	3,735	209

注1 満期一括償還分の積立金残高を控除した実質的な地方債残高

2 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債

3 25年度までは決算額、26年度は決算（見込み）、27年度は9月補正後見込み

- 平成27年度末の県債残高(満期一括償還分の積立金を除く実質残高)は、3兆677億円となる見込みです。
- 平成26年度末と比べると、464億円増加していますが、その要因は、地方交付税の振替である臨時財政対策債の増加です。
- 建設地方債等の残高については、これまで発行の抑制に努めてきたことにより、309億円減少しています。



## V 主要事業

### 1 「くらし満足度日本一」に向けた施策の推進

#### (1) 県内経済の活性化

##### 《オリンピック・パラリンピック、魅力発信》

##### ○東京オリンピック・パラリンピックCHIBA推進会議事業（政策企画課）

2,000千円（既定予算とあわせ 17,000千円）

東京オリンピック3競技の幕張メッセ開催を踏まえ、「大会開催効果の全県への波及」等を柱とする、新たな戦略策定を検討するための専門部会を立ち上げます。

[事業内容]

- ・「専門部会0 大会の成功・開催効果の全県への波及」設置等

##### ○オリンピック・パラリンピック競技の普及・振興事業【新規】（政策企画課）

15,000千円

フェンシング・レスリング・テコンドーの本県開催をPRするとともに、競技人口の増加を図るため、競技団体の協力のもとに、体験イベント等を開催します。

[事業内容]

- ・フェンシング、テコンドー  
大型商業施設での体験イベントを開催
- ・レスリング  
レスリングクラブ等で公開スポーツ教室を開催

##### ○大会の成功に向けた取組検討調査【新規】（政策企画課）

20,000千円

オリンピック・パラリンピック開催にあわせて実施することとされている、文化プログラムの内容や、本県を訪れる外国人等が円滑に移動するための支援体制のあり方、開催会場である幕張メッセ周辺地域における活性化の方策等について、調査検討を行います。

[調査内容]

- ・文化プログラム実施のためのテーマの検討と情報発信手法検討
- ・本県を訪れる外国人等が開催会場や観光地等へ円滑に移動するために必要な支援手法検討
- ・大会会場周辺における活性化策や幕張のブランドイメージ創出の検討

## ○総合スポーツセンター野球場耐震・大規模改修事業【新規】（体育課）

（債務負担行為 8,000千円）

老朽化し、耐震性の不足する総合スポーツセンター野球場について、耐震改修等を行うとともに、野球のオリンピック種目への追加採用を視野に入れ、施設機能を充実させるために必要な改修を行います。

[事業内容]

基本設計 8,000千円

[整備内容]

耐震改修、老朽化対応等改修、両翼・センターの延伸 等

## ○観光地魅力アップ整備事業（観光企画課）

50,000千円（既定予算とあわせ 250,000千円）

本県での東京オリンピック競技開催の決定により、外国人観光客の受入体制の強化に向けて、公衆トイレや駐車場、観光案内所等の整備要望が増加したことから、事業費を増額します。

[事業内容]

- 1 観光トイレ 補助率：2/3以内
- 2 トイレ以外
  - ・市町村施設 補助率：2/3以内
  - ・民間施設 補助率：1/2以内（市町村補助1/6と合わせて2/3）

## ○県立施設トイレ改修事業（港湾課、公園緑地課、生涯学習課、文化財課） 124,579千円

県立施設のトイレについて、施設の魅力向上を図るために、改修工事等を行います。27年度は体験型の博物館として県外や海外からの来館者も多い「房総のむら」について全面的な改修を行うとともに、都市公園等のトイレについて、28年度の改修に向けての実施設計等を行います。

[主なもの]

房総のむらトイレ改修等 102,879千円

公園・港湾施設トイレ改修等 20,200千円

## ○SNSを活用した外国人観光客ニーズ・動向調査事業【新規】（観光企画課）

35,000千円

東京オリンピック・パラリンピックに向けて、外国人観光客の誘致を戦略的に進めるため、FacebookやツイッターなどのSNSの内容から、国別の嗜好性のほか、日本の旅行先での行動パターン、観光地や食べ物に対する感想などを分析するための調査を実施します。

[対象国] 韓国、台湾、中国、アメリカ、タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア  
フィリピン、ベトナムの10か国

[調査結果の活用例]

- ・国別の嗜好性を踏まえた周遊コースの作成
- ・コースに設定した周辺地域の受入環境の整備 等

## ○移住定住促進に向けた情報発信事業【新規】（政策企画課）

10,000千円

本県への移住・定住を促進するため、本県に移住した方が地域の魅力を語る座談会と、移住希望者向けの市町村相談会を実施するとともに、都内を走行する鉄道路線での電子広告を活用して本県の魅力をPRします。

[事業内容]

- ・移住者座談会及び市町村相談会等の開催 1,000千円
- ・首都圏在勤者に向けた電子広告の実施 9,000千円

## ○移住定住促進に向けた広域連携促進事業【新規】（政策企画課）

4,416千円

都市部から地方への移住・定住を促進するにあたり、県と市町村の効果的な連携のあり方を検討するため、農業体験を契機に移住・定住を進めるモデル事業を実施します。

[実施市町村]

- ・長生郡一宮町

[事業内容]

- ・農業体験を契機とした移住定住促進可能性の調査等委託 4,216千円
- ・移住者との意見交換会開催、県と町の連絡会議実施 200千円

## ○半島振興広域連携促進事業【新規】（政策企画課）

3,340千円

半島振興地域に指定されている南房総地域において、地域の集客効果を高めるための取組として、「かつうらビッグひな祭り」と、「おんじゅく まちかど つるし雛めぐり」を同時期に開催し、共同でのPRや連携イベントを実施することに対し、助成します。

[事業主体] 勝浦市ビッグひな祭り実行委員会、御宿町商工会

[補助率] 1/3（但し、開催地市町村の負担額が上限）

[補助対象] 会場設営委託料、バス借上料 等



## 《商工業の振興・雇用》

### ○地域連携による健康・医療ものづくり推進事業【新規】（産業振興課） 50,000千円

研究機能を有する医療機関が立地する東葛エリアの特性を活かし、東葛テクノプラザ内に医療機器開発・交流拠点を設置することにより、今後市場拡大が見込まれる健康・医療分野について、県内中小企業の新規参入や共同研究を促進します。

[事業内容]

#### 1 メディカル・コンシェルジュの配置 4,500千円

医工連携や製品開発に関し、総合的なサポートを行う専門人材として「メディカル・コンシェルジュ」を配置します。

[業務内容] 医療現場からのニーズの集約

試作品を製作する企業と医療機関、医療機器メーカー等との橋渡し  
共同研究に関する相談 等

[配置数] 3名

#### 2 試作品開発支援プログラムの実施 45,500千円

地域企業による医療機器開発の新規参入を促進するため、試作品開発に係る基礎知識の習得のほか、製作実習や医師等による試作品の評価を実施します。

[募集企業数] 40社

### ○外資系企業対日投資促進事業【新規】（企業立地課） 40,000千円

海外企業や既に国内に立地している外資系企業の本県への立地を促進するため、海外企業の役員を招いた県内視察・商談会の実施や、海外での対日投資セミナーへの参加のほか、海外のマスコミを対象とした県内視察ツアーを実施し、広く国内外に本県の投資環境を情報発信します。

[事業内容]

- ・海外企業CEO等向けの県内視察・商談会 33,000千円
- ・海外での対日投資セミナーへの参加 2,000千円
- ・海外マスコミ向けインバーストメントツアー 5,000千円

○中小企業人材確保支援事業【新規】（雇用労働課）

40,000 千円

中小企業が人材を確保する上で必要となる、知名度の向上や情報の発信力強化、採用に関するスキル・ノウハウの取得等を支援するため、県のウェブサイトから中小企業の魅力や採用等の情報を発信するとともに、人材採用に関する専門家の無料派遣等を実施します。

[事業内容]

- ・ウェブサイトからの企業情報の発信 24,000千円
- ・中小企業向けの合同セミナーの開催 5,000千円
- ・人材採用に関する専門家の派遣 11,000千円

## 《農林水産業の振興》

### ○ちばのサツマイモ輸出促進プロジェクト事業【新規】（流通販売課） 55,000千円

マレーシアで評価の高い県産サツマイモについて、生産者団体や県内の機械製造企業と協力し、現地で焼き芋の試食販売を展開するとともに、マレーシアの食文化や嗜好に合ったメニューの開発など、新たな食べ方を提案するプロモーションを実施することにより、サツマイモと加工用機械双方の輸出の促進を図ります。

[主なもの]

- ・店舗での販売促進活動（販売ブースの設置・試食販売） 11,000千円
- ・ちばのサツマイモPRイベント（新メニュー開発の発表や試食イベント） 15,000千円
- ・現地メディアでの宣伝や公共交通機関への広告の掲出（CM放送や車体広告） 27,000千円

### ○野生鳥獣総合対策事業（自然保護課） 111,689千円（既定予算とあわせ 245,105千円）

野生鳥獣による農業被害の防止を図るため、指定管理鳥獣であるイノシシ及びニホンジカの生息域の拡大の防止・縮小を図るための捕獲事業を新たに実施するほか、国の交付金により、市町村における有害鳥獣の捕獲事業へ助成します。

[事業内容]

- 1 指定管理鳥獣捕獲等事業 35,000千円（既定予算とあわせ 40,000千円）  
生息域の拡大防止を図るため、分布の外縁部・飛び地において捕獲を実施

[実施区域候補地] イノシシ：成田地域及び長生地域

ニホンジカ：夷隅地域

- 2 市町村捕獲事業への助成 76,689千円（既定予算と合わせ 186,689千円）

市町村が緊急捕獲計画に基づき実施する捕獲活動に対し、県単独事業として交付する補助金に加え、国の交付金により助成します。

※平成25・26年度は、千葉県鳥獣被害防止対策推進協議会から交付。

[内 訳] 猿、鹿、イノシシ（成獣）：73,448千円

その他獣類： 3,227千円

鳥類： 14千円

○畜産競争力強化対策整備事業（畜産課）46,000千円（既定予算とあわせ 246,000千円）

高収益型の畜産経営体制を構築するため、畜産農家、酪農協、市町村等が一体となって畜産クラスター協議会を設置し、経営規模の拡大や生産の効率化を図るために行う施設整備への助成について、新たに取り組む団体数が増加したことから、事業費を増額します。

[事業主体] 畜産クラスター協議会（畜産農家、酪農協、市町村等）

[補助率] 1/2以内

[対象事業] 牛舎の新設、飼料加工施設の整備等

○森林整備加速化・林業再生事業（森林課）30,530千円

国の交付金を活用し、森林整備等を促進するための機械導入経費等に対し助成します。

[事業内容]

- ・高性能林業機械の導入 5,400千円

[事業主体] 企業組合千葉県森林整備協会

[補助率] 1/2

- ・間伐材利用促進対策 24,600千円

[事業主体] 森林組合等

[補助率] 定額（251千円/ha）

○公共漁港建設事業（漁港課）43,750千円（既定予算とあわせ 2,709,434千円）

漁港の改良や長寿命化、耐津波対策等を強化するため事業費を増額します。

[事業内容]

- ・拠点漁港整備事業 700千円

- ・水産基盤ストックマネジメント事業 49,200千円

- ・市町村営漁港建設事業 ▲6,150千円

## (2) 暮らしの安全・安心の確立

### 《防犯対策》

#### ○「電話de詐欺」被害防止広報啓発事業（生活安全課、警察本部少年課）

30,000千円（既定予算とあわせ 45,000千円）

依然として跡を絶たない振り込め詐欺を始めとした特殊詐欺被害の防止対策として、8月に公募により決定した新名称「電話 de 詐欺」による県民の防犯意識を高めるための広報・啓発を実施します。

##### [事業内容]

- 1 「電話 de 詐欺」少年加担抑止事業 5,000 千円  
少年が安易な動機から特殊詐欺に加担してしまうケースが見られることから、中学生を対象としたリーフレットを作成することにより、犯罪への加担を抑止するための取組を行います。
- 2 はがきによる家族からの呼掛け啓発 5,000 千円  
小学生から祖父・祖母などの家族に向けたメッセージを送ることにより、「電話 de 詐欺」に対する注意喚起を呼び掛けます。
- 3 公共交通機関のラッピングによる広報・啓発 15,000 千円
- 4 CMによる広報啓発 5,000 千円

#### ○電話de詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター事業（警察本部生活安全総務課）

（債務負担行為 116,000千円）

振り込め詐欺を始めとした特殊詐欺の被害を抑止するため、電話オペレーターが直接的・個別的な防犯指導等を行う「電話de詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター」を28年度も継続します。

##### [事業内容]

- ・高齢者などを対象に、振り込め詐欺や悪質商法の手口を説明するなど、被害が発生しないよう注意を呼びかけます。
- ・金融機関に対し、多発している手口の内容を伝え、警戒態勢の強化を要請します。

## 《防災対策》

### ○河川海岸津波対策事業（河川整備課、森林課）

2,662,000千円（既定予算とあわせ 8,682,000千円）

（債務負担行為 2,993,000千円（既定予算とあわせ 3,727,000千円））

津波により甚大な被害を受けた九十九里沿岸の海岸及び河川においては、地元市町村の意見等を踏まえ、有料道路や海岸堤防のかさ上げ区間を延長するとともに、河川堤防の開口部に水門や陸閘を設置するなど、より万全な対策を図ります。

[事業内容]

- ・海岸津波対策事業 1,908,000千円（既定予算とあわせ 5,028,000千円）

（債務負担行為 2,737,000千円）

九十九里有料道路かさ上げ工事委託

堤防かさ上げ工事

砂丘造成

- ・河川津波対策事業 754,000千円（既定予算とあわせ 3,654,000千円）

（債務負担行為 256,000千円（既定予算とあわせ 990,000千円））

堤防開口部対策工事

[内 訳] 新川 120,000千円（債務負担行為 110,000千円）

木戸川 114,000千円（債務負担行為 56,000千円）

作田川 145,000千円（債務負担行為 55,000千円）

真亀川 115,000千円（債務負担行為 35,000千円）

南白亀川 260,000千円

### ○河川維持事業（河川環境課）

91,000千円（既定予算とあわせ 331,000千円）

大雨や長雨等により崩落・損傷した河川護岸の復旧工事を実施します。

[事業内容]

- ・岡本川（南房総市） 40,000千円

- ・岩井川（南房総市） 30,000千円

- ・三原川（南房総市） 21,000千円

○香取合同庁舎再整備事業（資産経営課）

▲723,000千円（皆減）

（債務負担行為 2,986,000千円）

27年3月の入札不調に伴い、整備スケジュールを見直したことにより、今年度の工事費を減額します。また、資材・労務単価の上昇等を踏まえた事業費の見直しを行うとともに、今年度末の着手に向け、新たに債務負担行為を設定します。

[供用開始] 平成29年2月 → 平成29年11月

[総事業費] 約26.5億円 → 約31.2億円

○衛生研究所施設整備事業（健康福祉政策課）

▲621,400千円（皆減）

（債務負担行為の変更 限度額：5,593,000千円 → 6,114,000千円

期間：27年度～28年度 → 27年度～29年度）

実施設計の期間の延長により、工事の発注時期を27年10月から28年3月に変更したことに伴い、今年度の工事費を減額するとともに、債務負担行為を変更します。

[供用開始] 平成29年10月 → 平成30年4月

○県立学校耐震化推進事業（財務施設課）

▲388,865千円

（既定予算とあわせ 9,991,735千円）

（債務負担行為 389,000千円（既定予算とあわせ 525,000千円））

県立学校の耐震化工事のうち、入札不調により今年度の実施が困難となった箇所について、スケジュールを見直し来年度に工事を行うこととし、今年度の工事費を減額するとともに、28年度早期に着手するため、債務負担行為を設定します。

[事業内容]

・改修等工事 ▲388,865千円：▲2棟

（債務負担行為 389,000千円：2棟）

### (3) 子育て支援・福祉・医療の充実

#### 《子ども・子育て世代への支援》

##### ○子ども・子育て支援新制度関係事業（児童家庭課）

988,900千円（既定予算とあわせ 11,508,900千円）

幼児教育や保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進する「子ども・子育て支援新制度」の施行に伴う制度改正等に対応するため増額します。

##### ・施設型給付費負担金（児童家庭課） 226,000千円

認定こども園、保育所、幼稚園の施設型給付費に対する負担金について、国の単価の確定に伴い増額します。

[対 象] 私立の認定こども園、保育所、幼稚園

[負担割合] 国（直接）1/2、県 1/4、市町村 1/4 等

##### ・地域型保育給付費負担金（児童家庭課） 71,000千円

小規模保育事業や家庭的保育事業の地域型保育給付費に対する負担金について、国の単価の確定に伴い増額するほか、新たに事業所内保育事業についても給付費を負担します。

[対 象] 小規模保育や家庭的保育、事業所内保育を行う事業者

[負担割合] 国（直接）1/2、県 1/4、市町村 1/4

##### ・地域子ども・子育て支援事業（児童家庭課） 668,000千円

市町村が地域の実情に応じて実施する放課後児童クラブ、病児保育、延長保育、一時預かり等に要する経費に対する助成について、国庫補助基準額の改正及び対象施設の増等に対応するため増額します。

[対 象] 市町村、社会福祉法人 等

[補 助 率] 国（直接）1/3、県1/3、市町村1/3

##### ・子どものための教育・保育給付費補助事業（児童家庭課） 18,400千円

認可保育所等への移行を希望する認可外保育施設や、認定こども園への移行を希望して長時間の預かり保育を行う幼稚園に対し、運営に要する費用について助成します。

[対 象] 5年以内に保育所又は認定こども園への移行を希望する施設

[補 助 率] 国（直接）1/2、県1/4、市町村1/4 ※政令・中核市除く



・ 保育対策総合支援事業（児童家庭課） 5,500千円

地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育士の負担軽減や認可保育所への移行、障害児を受入れるために必要な改修等に取り組む事業者に対し助成します。

[対 象] 保育所、認定こども園、認可外保育施設

[補 助 率] 国1/3、県1/3、市町村1/3 又は 国1/2、県1/4、市町村1/4

○保育士配置改善事業（児童家庭課） 284,000千円（既定予算とあわせ 356,000千円）

民間保育所等が国の基準を上回って保育士を配置した場合に、必要な経費に対して助成します。

[対 象] 民間保育所及び幼保連携型認定こども園

[補 助 率] 県1/2、市町村1/2 ※政令・中核市除く

○幼児教育の質の向上のための環境整備事業（学事課） 80,000千円

国の交付金を活用し、私立幼稚園等が実施する老朽化した遊具の緊急整備等に対して助成します。

[補助対象] 私立幼稚園を設置する学校法人

幼保連携型認定こども園を設置する社会福祉法人

[補 助 率] 幼稚園1/3、認定こども園1/2

[対象経費] 遊具・運動用具・教具・保健衛生用品などの整備

## 《福祉・医療》

### ○介護施設等の整備促進（高齢者福祉課）

176,589千円（既定予算とあわせ 2,032,589千円）

特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム等の整備に対する支援のうち、施設の開設前に行う職員雇用や広報等の準備経費に対する助成について、対象施設数の増や、国の補助単価の引き上げ等に対応するため増額します。

[補助対象] 特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム等

[限度額] 621千円×施設定員数（創設・増床） 等

[整備床数等]（補正前）1,143床 →（補正後）1,599床、16施設分

### ○福祉人材確保対策事業（健康福祉指導課）

30,000千円（既定予算とあわせ 121,550千円）

福祉・介護現場における人材の確保・定着を図る介護職場のイメージアップや合同面接会などの取組について、今年度から新たに市町村が事業主体と位置付けられたことから、市町村における取組を進めるため、所要の増額を行います。

[補助対象] 福祉事業者・団体、市町村

[補助率] 福祉事業者・団体：10/10、市町村：3/4

[事業内容]

福祉・介護人材参入促進事業 11,250千円（既定予算とあわせ 33,250千円）

潜在有資格者等再就業促進事業 3,750千円（既定予算とあわせ 6,750千円）

福祉・介護人材マッチング機能強化事業 3,750千円（既定予算とあわせ 6,750千円）

福祉・介護人材キャリアパス 6,750千円（既定予算とあわせ 28,750千円）

介護福祉士試験実務者研修に係る代替職員確保対策事業

4,500千円（既定予算とあわせ 22,500千円）

### ○市民後見推進事業【新規】（高齢者福祉課）

8,700千円

認知症の人の生活を地域で支える体制を整備するため、市民後見人の養成や活動の支援、地域への普及・啓発等に取り組む市町村に対して、その経費を助成します。

[負担割合] 県3/4、市町村1/4

[事業内容]

①市民後見人養成研修 ②連絡会議の開催

③フォローアップ研修 ④市民向け講演会の開催

○認知症初期集中支援チーム員研修事業【新規】（高齢者福祉課） 6,149千円

受診や対応の遅れによる認知症状の悪化を防ぐため、介護保険法の改正により市町村に設置することとされた「認知症初期集中支援チーム」について、チーム員に必要な知識・技能を習得するための研修を実施します。

〔委託先〕 国立長寿医療研究センター

〔受講者〕 初期集中支援チーム員（保健師、看護師、社会福祉士等）

○障害者の工賃アップのための事業（障害福祉課）

4,850千円（既定予算とあわせ 36,850千円）

複数の障害者就労施設が共同して大口の受注をすることで、障害者の工賃水準の向上を目指す「共同受注窓口」の取組を進めるにあたり、各施設の品質や工程管理の底上げを図るため、専門家を派遣し、改善指導を行います。

〔委託先〕 NPO法人千葉県障害者就労事業振興センター

○医療型障害児入所施設支援事業【新規】（障害福祉課） 40,000千円

重度の知的障害と重度の肢体不自由が重複する重症心身障害児者が入所する医療型障害児入所施設について、入所者の受入れを円滑に進めるため、職員の雇用や資質向上、医療機器の整備等の初期費用に対して補助します。

〔対象施設〕 民間の医療型障害児入所施設（開設後3年以内の施設に限る）

〔対象経費〕 受入体制の整備に係る経費

〔補助率〕 1/2

○肝炎対策事業（疾病対策課） 240,000千円（既定予算とあわせ 920,000千円）

肝炎治療に係る医療費の助成について、新たに保険適用となったC型肝炎の新薬による治療を助成対象に加えます。

〔負担割合〕 国 1/2、県 1/2

〔患者自己負担〕 所得に応じ10,000円/月又は20,000円/月

○地域医療介護総合確保基金造成事業（健康福祉政策課）

268,271千円（既定予算とあわせ 5,268,271千円）

国からの内示を踏まえ、介護分について基金への積み増しを行います。

## 2 特別会計

### (1) 普通会計内特別会計

特別会計財政調整基金（財政課）

補正額 3,200,000千円（既定予算とあわせ 18,721,500千円）

○積立金 3,200,000千円（既定予算とあわせ 3,221,500千円）

地方財政法の規定に基づき、26年度の一般会計決算剰余金の2分の1相当額を、財政調整基金に積み立てます。

### (2) 公営企業会計

特別会計上水道事業（水道局 財務課）

[収益的支出] ▲199,362千円（既定予算とあわせ 73,463,333千円）

[資本的支出] ▲114,354千円（既定予算とあわせ 50,769,038千円）

（債務負担行為の変更 限度額：270,000千円 → 790,000千円）

人件費について、現在の人員構成で積算し、所要額を精査して生じた過不足について補正を行うとともに、配水管理テレメータ整備事業について、事業計画の変更が生じたため、工事費の減額及び債務負担行為の限度額の変更を行います。

・収益的支出

営業費用 ▲199,362千円（既定予算とあわせ 67,925,164千円）

・資本的支出

建設改良費 ▲127,666千円（既定予算とあわせ 36,369,029千円）

拡張工事費 13,312千円（既定予算とあわせ 3,157,172千円）

特別会計造成土地整理事業（企業庁 財務課）

[収益的支出] 312,000千円（既定予算とあわせ 16,302,260千円）

富津地区の土地分譲に伴う分譲原価を計上します。

・収益的支出

土地分譲事業費用 312,000千円（既定予算とあわせ 15,445,739千円）

# [資料]

## 1 会計別予算規模

(単位:百万円、%)

	平成27年度			26年度 9月現計②	比較		補正の主なもの	
	現計予算	9月補正	計 ①		①-②	①/②		
<b>一般会計 (A)</b>	<b>1,709,577</b>	<b>4,430</b>	<b>1,714,007</b>	1,629,532	84,475	105.2		
財政調整基金	15,522	3,200	18,722	4,610	14,112	406.1	地方財政法に基づき、平成26年度決算剰余金を積み立てます。	
県債管理事業	399,844		399,844	404,369	▲4,525	98.9		
地方消費税清算	564,127		564,127	395,691	168,436	142.6		
自動車税証紙	7,981		7,981	7,051	930	113.2		
市町村振興資金	2,100		2,100	1,800	300	116.7		
公営競技事業	5,110		5,110	8,932	▲3,822	57.2		
母子父子寡婦福祉資金	801		801	705	96	113.6		
心身障害者扶養年金事業	741		741	732	9	101.2		
日本コンベンションセンター 国際展示場事業	4,187		4,187	4,255	▲68	98.4		
小規模企業者等設備導入資金	225		225	911	▲686	24.7		
工業団地整備	2,824		2,824	802	2,022	352.1		
就農支援資金	89		89	146	▲57	61.0		
営林事業	304		304	281	23	108.2		
林業・木材産業改善資金	41		41	41		100.0		
沿岸漁業改善資金	122		122	122		100.0		
流域下水道事業	36,796		36,796	34,566	2,230	106.5		
港湾整備事業	1,635		1,635	1,366	269	119.7		
土地区画整理事業	12,330		12,330	11,931	399	103.3		
奨学資金	1,065		1,065	1,434	▲369	74.3		
<b>特別会計 計 (B)</b>	<b>1,055,843</b>	<b>3,200</b>	<b>1,059,043</b>	<b>879,745</b>	<b>179,298</b>	<b>120.4</b>		
上水道事業	収益的支出	73,663	▲199	73,464	74,054	▲590	99.2	人件費について、現在の人員構成で積算し、所要額を精査して生じた過不足額を補正します。 配水管理テレメータ整備事業について、事業計画の変更が生じたため補正します。
	資本的支出	50,883	▲114	50,769	52,961	▲2,192	95.9	
病院事業	収益的支出	46,194		46,194	47,750	▲1,556	96.7	
	資本的支出	4,659		4,659	4,407	252	105.7	
造成土地整理事業	収益的支出	15,990	312	16,302	58,170	▲41,868	28.0	富津地区の分譲を行うため、土地分譲原価を計上します。
土地造成整備事業	収益的支出	16,929		16,929	23,834	▲6,905	71.0	
	資本的支出	2,011		2,011	9,963	▲7,952	20.2	
工業用水道事業	収益的支出	13,110		13,110	13,333	▲223	98.3	
	資本的支出	7,514		7,514	9,066	▲1,552	82.9	
<b>公営企業会計 計 (C)</b>	<b>230,953</b>	<b>▲2</b>	<b>230,951</b>	<b>293,538</b>	<b>▲62,587</b>	<b>78.7</b>		
<b>合計 (A)+(B)+(C)</b>	<b>2,996,373</b>	<b>7,629</b>	<b>3,004,002</b>	<b>2,802,815</b>	<b>201,187</b>	<b>107.2</b>		

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

## 2 部別予算額（一般会計）

（単位：百万円）

部 名	27年度				26年度		比較 %	
	現計	9月補正	計 ①	構成比 (%)	9月現計 ②	最終予算 ③	9月比 ①/②	最終比 ①/③
総務部	421,195	2,404	423,599	24.7	382,959	425,856	110.6	99.5
総合企画部	13,401	88	13,489	0.8	10,454	10,399	129.0	129.7
防災危機 管理部	3,951	1	3,952	0.2	4,135	3,850	95.6	102.6
健康福祉部	323,535	1,142	324,677	18.9	306,488	299,105	105.9	108.5
環境生活部	8,479	116	8,595	0.5	8,423	7,909	102.0	108.7
商工労働部	208,562	209	208,771	12.2	209,309	212,447	99.7	98.3
農林水産部	53,213	220	53,433	3.1	46,628	43,729	114.6	122.2
県土整備部	112,296	1,267	113,563	6.6	105,979	100,409	107.2	113.1
教育庁	420,746	▲390	420,356	24.5	413,692	415,642	101.6	101.1
警察本部	144,198	▲627	143,571	8.4	141,465	154,156	101.5	93.1
合 計	1,709,577	4,430	1,714,007	100.0	1,629,532	1,673,501	105.2	102.4

注）表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

### 3 基金一覽

(単位:百万円)

区分	H26末 現在高	H27増減見込						H27末 現在高 見込
		積立			取崩し			
		現計	9月補正	計	現計	9月補正	計	
財政調整基金	38,933	22	3,200	3,222	15,500		15,500	26,655
県債管理基金	413,717	113,208		113,208	96,411		96,411	430,514
満期一括償還分	378,649	113,129		113,129	96,411		96,411	395,367
上記 (特会)土地区画整理事業分	4							4
以外 一般会計分	35,064	79		79				35,143
県有施設長寿命化等推進基金	35,520	20		20	396	▲164	232	35,308
災害復興・地域再生基金	24,912	12		12	6,269	▲48	6,221	18,703
高校生修学等支援臨時特例基金	337				325		325	12
東日本大震災復興交付金事業等臨時特例基金	45							45
災害救助基金	3,325	1		1				3,326
心身障害者扶養年金基金	29				1		1	28
社会福祉・医療施設整備等推進基金	4,613	3		3	718		718	3,898
介護保険財政安定化基金	3,052	40	41	81				3,133
国保広域化等支援基金	584	115		115	3		3	696
後期高齢者医療制度財政安定化基金	6,590	4		4				6,594
安心こども基金	6,881	3,206		3,206	7,416		7,416	2,671
介護職員処遇改善等臨時特例基金	154							154
医療施設耐震化整備基金	672				465		465	207
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	111							111
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	2,432	1		1				2,433
地域自殺対策緊急強化基金	43							43
地域医療再生臨時特例基金	1,041	2		2	833		833	210
地域医療介護総合確保基金	2,046	5,000	268	5,268	4,947	268	5,215	2,099
地域環境保全基金	1,048	1		1	7	6	13	1,036
再生可能エネルギー等導入推進基金	1,130	1		1	1,067		1,067	64
消費者行政活性化基金	59	213		213	260		260	12
緊急雇用創出事業等臨時特例基金	4,921	4		4	812		812	4,113
森林整備担い手基金	800	3		3	3		3	800
森林整備地域活動支援基金	10				5		5	5
中山間地域農村活性化基金	612	8		8	11		11	609
森林整備加速化・林業再生基金	555		1	1				556
農地中間管理事業等推進基金	1,832	1		1	280		280	1,553
警察本部庁舎等建設基金	12,600	7		7	1,160		1,160	11,447
小計(特定目的基金)	568,603	121,870	3,510	125,380	136,889	62	136,951	557,032
土地開発基金	1,800							1,800
美術品等取得基金	2,000							2,000
小計(定額運用基金)	3,800							3,800
合計	572,403	121,870	3,510	125,380	136,889	62	136,951	560,832

※ 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

※ 年度末残高には、出納整理期間中の積立・取崩し額を含みます。



## 4 部別主要事項

### 【総務部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《総務課、市町村課》 職員人件費	△99,696	(既定とあわせ 17,436,406)
《財政課》 特別会計財政調整基金繰出金	3,200,000	
《資産経営課》 香取合同庁舎再整備事業 (債務負担行為)	△723,000 (2,986,000)	
《学事課》 幼児教育の質の向上のための環境整備事業	80,000	

### 【総合企画部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《政策企画課》 職員人件費	△5,420	(既定とあわせ 2,145,308)
東京オリンピック・パラリンピックCHIBA 推進会議事業	2,000	(既定とあわせ 17,000)
○大会の成功に向けた取組検討調査	20,000	
○オリンピック・パラリンピック競技の普及・ 振興事業	15,000	
○移住定住促進に向けた情報発信事業	10,000	
○移住定住促進に向けた広域連携促進事業	4,416	
○半島振興広域連携促進事業	3,340	

## 【防災危機管理部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《防災政策課》 職員人件費	43	(既定とあわせ 885,908)
○国土強靱化地域計画策定事業	1,000	

## 【健康福祉部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《健康福祉政策課》 職員人件費	△317,304	(既定とあわせ 14,027,588)
健康福祉センター耐震化整備事業 (債務負担行為)	△44,202 (84,000)	(既定とあわせ 18,784) (既定とあわせ 323,000)
衛生研究所施設整備事業 (債務負担行為)	△621,400 (521,000)	(既定とあわせ 6,114,000)
地域医療介護総合確保基金造成事業	268,271	(既定とあわせ 5,268,271)
《健康福祉指導課》 福祉人材確保対策事業	30,000	(既定とあわせ 121,550)
《疾病対策課》 肝炎対策事業	240,000	(既定とあわせ 941,952)
《児童家庭課》 ○地域少子化対策強化事業	9,000	
子ども・子育て支援新制度関係事業	988,900	(既定とあわせ 11,508,900)
保育士配置改善事業	284,000	(既定とあわせ 356,000)
《高齢者福祉課》 介護基盤整備交付金事業	△239,190	(既定とあわせ 910,810)
特別養護老人ホーム等の開設準備支援等事業	415,779	(既定とあわせ 1,121,779)
○市民後見推進事業	8,700	
○認知症初期集中支援チーム員研修事業	6,149	
《障害福祉課》 障害者の工賃アップのための事業	4,850	(既定とあわせ 36,850)
○医療型障害児入所施設支援事業	40,000	

## 【環境生活部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《環境政策課》 職員人件費	△52,308	(既定とあわせ 2,526,230)
《水質保全課》 地盤変動精密水準測量事業 (債務負担行為)	(8,000)	(既定とあわせ 117,000)
《自然保護課》 野生鳥獣総合対策事業	111,689	(既定とあわせ 245,105)
《循環型社会推進課》 海岸漂着物対策推進事業	31,580	(既定とあわせ 37,702)
《生活安全課》 「電話 de 詐欺」被害防止広報啓発事業	25,000	(既定とあわせ 40,000)

## 【商工労働部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《経済政策課》 職員人件費	△49,162	(既定とあわせ 2,667,694)
《産業振興課》 ○地域連携による健康・医療ものづくり推進事業	50,000	
《企業立地課》 ○外資系企業対日投資促進事業	40,000	
《観光企画課》 ○SNSを活用した外国人観光客ニーズ・動向 調査事業	35,000	
観光地魅力アップ整備事業	50,000	(既定とあわせ 250,000)
《雇用労働課》 ○中小企業人材確保支援事業	40,000	
《産業人材課》 技能検定実施団体助成事業	14,152	(既定とあわせ 47,319)

## 【農林水産部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《農林水産政策課》 職員人件費	△75,231	(既定とあわせ 12,494,714)
《生産振興課》 飼料用米生産拡大推進交付金	29,275	
《流通販売課》 ○ちばのサツマイモ輸出促進プロジェクト事業	55,000	
《畜産課》 畜産競争力強化対策整備事業	46,000	(既定とあわせ 246,000)
畜産総合研究センター研究事業	9,890	(既定とあわせ 116,283)
《森林課》 治山事業	80,000	(既定とあわせ 1,999,077)
補助事業	80,000	(既定とあわせ 1,502,845)
森林整備加速化・林業再生事業	30,530	
《漁業資源課》 種苗生産・中間育成事業	2,467	(既定とあわせ 348,987)
《漁港課》 漁港建設事業	43,750	(既定とあわせ 2,929,934)
補助事業	43,750	(既定とあわせ 2,626,700)

## 【県土整備部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《県土整備政策課、下水道課、収用委員会》 職員人件費	377	(既定とあわせ 8,023,140)
《県土整備政策課、道路計画課、道路整備課、 道路環境課》		
道路橋りょう事業	75,910	(既定とあわせ 35,173,340)
補助事業	△80,511	(既定とあわせ 19,268,489)
橋りょう耐震化事業	△74,511	(既定とあわせ 395,489)
単独事業	156,421	(既定とあわせ 15,904,851)
道路掘さく復旧事業	156,421	(既定とあわせ 420,934)
《道路整備課》		
街路整備事業	△69,895	(既定とあわせ 7,420,991)
単独立体交差事業	△228,000	(既定とあわせ 570,000)
都市計画道路整備 (補助事業)	158,105	(既定とあわせ 1,641,105)
《県土整備政策課、河川整備課、河川環境課》		
河川・海岸・砂防事業	1,950,045	(既定とあわせ 17,529,291)
補助事業	1,859,045	(既定とあわせ 14,775,245)
(債務負担行為)	(2,993,000)	(既定とあわせ 4,011,000)
河川事業	△286,575	(既定とあわせ 8,407,425)
河川津波対策事業	754,000	(既定とあわせ 3,654,000)
(債務負担行為)	(256,000)	(既定とあわせ 990,000)
総合流域防災事業	△251,000	(既定とあわせ 408,000)
広域河川改修事業	△461,300	(既定とあわせ 1,742,100)
住宅市街地盤整備事業	141,642	(既定とあわせ 557,642)
低地対策河川事業	△525,700	(既定とあわせ 350,000)
総合治水対策特定河川事業	△46,000	(既定とあわせ 600,000)
河川管理施設機能確保事業	103,400	(既定とあわせ 652,800)
海岸事業	1,948,000	(既定とあわせ 4,893,000)
海岸津波対策事業	1,828,000	(既定とあわせ 4,128,000)
(債務負担行為)	(2,737,000)	
市川塩浜護岸改修事業	155,000	(既定とあわせ 300,000)

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
砂防事業	197,620	(既定とあわせ 1,474,820)
土砂災害防止事業(基礎調査等)	140,000	(既定とあわせ 450,000)
単独事業	91,000	(既定とあわせ 2,754,046)
河川・水防事業	91,000	(既定とあわせ 1,934,701)
河川維持事業	91,000	(既定とあわせ 331,000)
《県土整備政策課、港湾課》		
港湾事業	△271,900	(既定とあわせ 2,084,594)
補助事業	△275,600	(既定とあわせ 1,506,400)
高潮対策事業	△116,800	(既定とあわせ 90,200)
老朽化対策緊急事業	△95,800	(既定とあわせ 221,200)
単独事業	3,700	(既定とあわせ 578,194)
港湾維持事業	3,700	(既定とあわせ 242,080)
《市街地整備課》		
組合施行土地区画整理事業費補助	△6,900	(既定とあわせ 1,489,800)
《県土整備政策課、公園緑地課》		
都市公園整備事業	△1,680	(既定とあわせ 1,649,668)
補助事業	△18,180	(既定とあわせ 898,830)
都市公園長寿命化対策事業	△21,180	(既定とあわせ 337,300)
長生の森公園整備事業	3,000	(既定とあわせ 68,700)
単独事業	16,500	(既定とあわせ 750,838)
県単公園整備事業	16,500	(既定とあわせ 706,150)
《住宅課》		
公営住宅建設事業 (債務負担行為)	△374,933 (134,000)	(既定とあわせ 2,028,091)

## 【教育庁】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《教育総務課、福利課》 教職員人件費	△17,186	(既定とあわせ 380,969,244)
《財務施設課》 県立学校耐震化推進事業 (債務負担行為)	△388,865 (389,000)	(既定とあわせ 9,991,735) (既定とあわせ 525,000)
特別支援学校スクールバス運行业務委託 (債務負担行為)	△57,168 (82,000)	(既定とあわせ 339,832)
《指導課》 グローバル人材プロジェクト事業	4,050	(既定とあわせ 26,863)
○スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール	8,000	
《教職員課》 単純労務委託等事業	△37,780	(既定とあわせ 1,717,040)
《体育課》 ○総合スポーツセンター野球場耐震・大規模改修事業 (債務負担行為)	(8,000)	
《生涯学習課、文化財課》 県立施設トイレ改修事業	104,379	

## 【警察本部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
職員人件費	△575,128	(既定とあわせ 118,589,708)
「電話 de 詐欺」被害防止広報啓発事業	5,000	
電話 de 詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター 事業 (債務負担行為)	(116,000)	
運転免許関係講習事業 (債務負担行為)	(580,000)	
運転免許センター総合案内等業務委託 (債務負担行為)	(126,000)	
車庫証明等法定事務に係る委託 (債務負担行為)	(475,000)	